

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

三井石油化学  
鳥居保治氏  
相談役

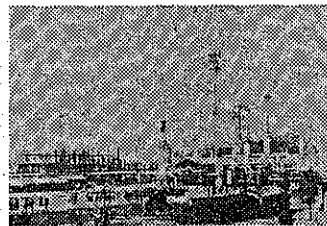
### 新日窒の提案

石油化学業界は三井など四センターを中心に誘導品企業も含めた十三社の第一期計画が完了し、石油化学製品市場は日に日に拡大しつつあった。そうした中で原料源の転換や経営の多角化を求めて新たに石油化学誘導品事業に進出する企業が後を絶たなかった。それらの誘導品企業に原料オレフィンを提供する役割を担おうとするセンター計画が練り出される気配を強めていた。

#### 松山コンビネート構想

この和田の考えを帯した加藤は企画部長林喜世彦(後丸善石化常務)らにセンター構想についての検討を命じた。二、三カ月ほどして出てきた計画は松山製油所に立地することがよいといふことだった。計画の概要は新日本窒素肥料(現チソ)大阪曹達(現ダイソ)久野島化学(現帯人化成)らと結んでエチレン年産二万ト規模の石油化学コンビネートを構築するといふことだった。構想は主として同社の主力銀行であった三和が金融系列下に

ある企業を中心に斡旋したもので新日本窒素がアセトアルデヒドを、大阪曹達がノネン、ドデセンなど洗剤原料、久野島はキヌメンを、そして丸善は第二級ブタンオールやインブチレンを事業化するといふ図式であった。



丸善松山製油所

松山計画は芳香族事業と連携することによって工業用水、電気、蒸気などのユーティリティが共用できるの建設コストの面でバツチリー・リミットを最小限度に抑えることができたという利点があった。単純なコストとだが、立案者の一人である林(久野島)が松山といふことにもあつて積極的に支持していた。

しかし、社内の一部役員の間では本当に松山でいいのか、といった疑問が提起されていた。中でも和田は

事業家独特の直感で、松山では、京阪神はともかく、京浜、京葉などセンターラウンドは遠すぎる。それに新日窒は塩ビはもちろんだが、オクタンオールなどデルタエド事業も原料をエチレンからエチレンに転換する可能性があるからいいが、農薬やその原料を生産している大曹や久野島に石油化学

誘導品の事業化をすべく期待できるのかといった不安があった。和田は加藤に松山計画の評価を第三者に依頼してはどうかと言った。当時、その計画を相談する先として通産省がなかなかいかなかった。松山計画の評価を求められたのは通産省軽工業局有

機化学第一課石油化学班長吉田である。

「丸善さんが本格的な石油化学事業を展開したいといわれることについてわれわれはその内容を合理的であればどうかと言つてもいいありません。ただ、立地からいうと松山というのはあまり賛成できません。消費地に近いところがいいに決まっています。ということではできるだけ東京に近いところがいいことにならなうじゃないですか。とくに丸善さんはすでに千葉で新しい製油所を建設する計画をスタートさせていると聞いていますが、あそこであるといふのはどうなんですか。これからの石油化学は提携する製油所に相当の原料供給余力がなければ成立しにくい。それにいまや年産二万トというエチレン規模の時代ではありませぬ。少なくともその倍以上の規模だつておかしくない時代がきつちあるまうに思います。新しいエチレン・センターを自指すならその辺のことを踏まえて推進されてはいかげですか。」

吉田はかねてから西にエチレン・センターが三つもあつて、東は石油化学だけのものでは一朝事あつた時に日本全土へ石油化学製品の円滑な供給を行うという「通産省設置法」の精神からいっても具合が悪い、と主張してただに丸善が石油化学センターの建設に乗り出すならできるだけ東に立地したらどうかと日頃の自説を率直に述べたに過ぎないといふことになつた。

窒素、偏在立地脱却へ

吉田提案と前後して突然、新日本窒素肥料社長吉田一が和田に立地の変更を打診してきた。新日窒は九州熊本の水俣のみ立地しており、偏在立地を是正するには、この際、思い切つて千葉地区に新たな工場を建設したいといふことだった。

吉田はそつちした意向を和田に伝えると同時に千葉県に埋め立て地約五十六万平方メートルの払い下げを申請した。

新日窒の千葉進出の決断の背後には劇的な要素として同社がこの時期、石油化学業界の誰かと思ひもしなかつたポリプロピレンの技術導入交渉に見通しをつけつつあつたことである。この頃、ポリプロピレンの技術導入先としてはイタリアのモンテカティニ(現モンテジソン)社しかないと思はれていた。モンテに對するポリプロ技術の導入交渉は熾烈を加えていた。

その中心は三井、三菱など旧財閥系の化学、合繊企業であつた。そんな中で新日窒はひそかにアメリカのアヒサン社(現アモコ・ケミカル)にポリプロピレンの製造技術があり、しかも、それはモンテの特許に抵触する可能性が低いといふ情報をつかみ、具体的な行動を起こしていた。このポリプロピレンと同社が従来から生産しているオクタンオール、酢酸などの原料をエチレン系のアセトアルデヒドに転換するといふ二つの石油化学事業を実施するには松山では、どう考えても難しいといふのが吉田ら新日窒経営陣の判断であつた。(敬称略)

筆者は梶野棟彦本紙主幹

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

＝⑦＝  
題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 丸善石化スタート

和田は通産省の東京周  
辺に立地したどうかとい  
う意見と、吉岡の立地変更  
案を聞いて松山計画は見直  
さざるを得ないと考えてい  
た。

#### 千葉計画が実現

しかし、社内の実務者た  
ちは依然として松山計画推  
進論で固まっておられ、新日  
窒が千葉に出るなる原料エ  
チレンはEDCにして千葉  
に送るといふ手もあるでは  
ないかなど論議はなかなか  
まとまりそうもなかった。

それには千葉はまず製油所を  
建設し、その後石油化学  
事業を展開することになっ  
ていたので、実際に実行す  
るとなれば、いわば第二期  
計画の繰り上げということ  
を意味していた。そうした  
変更が準備の上からいって  
可能かどうか、誰も自信を  
持って発言できなかったとい  
うのが実情であった。と  
くに二万トのエチレンを消  
化する誘導品計画を揃える  
だけでも大変なのに倍の四  
万トとなったらもっと大変  
だといふ気持ちが強かつ  
た。

そうした論議が続く中で  
郷里松山にセンターを建設  
すると意気込んでいた企画  
部長林がまず、通産省案に  
賛成した。たしかに当局の  
言つようにヒンターランド  
に遠い松山で四万トものエ  
チレンを消化することは不  
可能に思われた。

そう分かったら立地の  
変更は早い方がいいと林は  
主張したが、結論はなか  
か出そうもなかった。じり  
じりしながら待っていた  
が、ついに業を煮やした林  
はある日、社長室に和田を  
訪ねる決心をしたといふ。

「通産省が二万ト規模の  
エチレンでは許可しないと  
はっきり言っている」とは  
「承知のことだと思いま  
す。といつて松山では四万  
トのエチレンはとも消化  
できる状況はない」ともこ  
理解いただいていてと思  
います。そこで当局が示唆し  
ている千葉でなら何とかな  
るんではないでしょうか。

「旧丸善石油大阪本社」  
からいえば常識的な水準で  
時間を費やしている時機  
を失うおそれがあるので  
「決断をお願いします」。  
林は丸善以外の企業がセ  
ンター計画を打ち上げつ  
つあるという環境からみて  
あまりへんげんしている石  
油化学市場における創業者  
利潤を確保できなくなると  
主張した。

「わかった。その線に進  
めよう」と和田はその場で  
林に答えたといふ。役員会  
で社長決裁を通達。ほとん  
ど強引に松山計画の変更は  
実現した。このころは  
「戦後産業史への証言」の  
中で林が語ったことだが、  
とにかく二万トという水  
準は当時の石油化学の状況  
を求めたのであります  
が、その抱負の実現を前進  
させるべく、千葉県下に新  
製油所の建設方針を立て、  
まずその用地として約百万  
平方メートルの埋め立て地を確保  
するための所要の手續き  
を行つておきます」と述べ  
た。

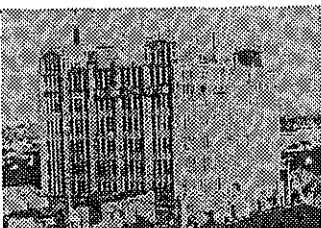
丸善石油の千葉製油所用  
地は同じ時期に進出を表明  
した東京電力との地割りな  
どの交渉が長引き、種々の  
条件を調整した結果、昭和  
三十三年（一九五八）三月  
三十一日、千葉県との間で  
埋立地分譲協定を締結し  
た。取得した面積は七十七  
万七千平方メートルで総額九億円  
だったといふ。

丸善石油の石油化学セン  
ター事業は、千葉製油所に  
隣接した同一敷地内で展開  
されることになったが、新  
日窒以外の化学企業の誘致  
をどうするかが大きな問題  
であった。すでに丸善石油  
の松山計画変更で大阪曹達  
と久野島化学は千葉までは  
行けないとして提議計画を  
白紙還元していた。

和田は千葉新製油所の建  
設計画が具体化していく中  
で石油化学事業は新たな構  
想で推進するべきだと考え  
はじめていた。とくに事業  
リスクの分散という面から  
別会社方式を採用することに  
がいのではないかとい  
うことになった。これは日本  
石油の行き方ならつたも  
のだとみられている。

丸善石油は昭和三十四年  
（一九五九）九月七日、大  
阪本社で丸善石油化学株式  
会社設立総会を開き、十月  
九日、正式に設立登記を  
行った。

新会社、丸善石油化学は  
初代社長和田完一（丸善石  
油社長兼任）、専務取締役加  
藤長治（同専務兼任）、取締  
役南部政治（同専務兼任）  
同小坂英勝（同専務兼任）  
同杉本茂（同専務兼任）同  
川村正人（同専務兼任）同  
横山復三郎（丸善海運取締  
役兼任）同林喜世茂（丸善  
石油前企画部長、同青柳平  
八郎（同前石油化学品営業  
部長、監査役近藤隆吉（同  
総務部長兼任）同萬員雄同  
直亮部長兼任）同松島巖巳  
（元大阪府消防局長）らが  
就任した。（敬称略）  
（筆者は梅野稔彦本紙主幹）



旧丸善石油大阪本社

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

＝◎＝  
題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 共同化理念打ち出す

新たな体制でスタートした丸善石油化学にとって急がねばならない問題は新日窒以外のこれはという化学企業に誘導品事業への参加を求めて運動しなければならぬことだった。

新日窒以外の誘導品企業の参加はそう簡単に決まる話ではなかった。結局、丸善石油化学としては新日窒だけを対象としてエチレン・セクターの建設に臨まざるを得ない状況になった。

#### 「丸善石油化学連合」

こうして丸善石油化学は「工業第一期計画」を昭和三十五年（一九六〇）四月にまとめた。その主体はコンビナートとは決していえる代物ではなかった。

概要は丸善石化が西ドイツ（現ドイツ）のルルギ社技術によりエチレン年産四万四千ト設備を建設し、さ

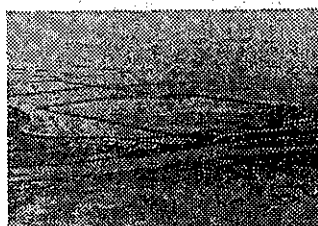
らに西ドイツのカール・チーグラー博士から高級アルコール製造技術を導入して年間二万トの設備を建設する。このほか下津のアルコール・ケトン事業を延長して八千トのM.E.K設備を作。そして新日窒はアセトアルヒド年産三万二千五百ト、ポリプロピレン一万三千ト、ポリブタテン二千五百トなどを作るというも

のだった。新日窒はこの事業の推進に当たって三十七年六月、金額出資の「コンビナート」を設立する。この子会社は新規事業のリスクを避ける意味合いが強かった。しかし、後に新日窒は九州水俣工場を排出していた有機水銀と水俣病の因果関係が問われ、莫大な公費補償を支払うことになった。この不測の事態の中で新日窒の経営を側面からいまいち支えているのは

「この子会社である。ここで注目をしなければならぬのは、この構想が出来上がったところで和田や加藤が石油化学コンビナートにおける共同化の理念を打ち出したことである。この理念はその後のが国石油化学工業界に一つの「倫理観」を与えたようなもので「同一のコンビナート」に所属する企業は同じ船に乗り合わせたようなものであり、お互いに互譲の精神を持って合理的な運営にあたることを基本原則とする」という考え方が自然発生的に「運命共同体」的な発想へと転化していった。この倫理観に従えば同一コンビナートでは同じ誘導品は専業化しないというわけである。

この理念を具体的な形にするために同社は三十五年七月、丸善石油、新日本窒素肥料の三社間で「事業提携基本協定」を締結すると同時に三社に三和銀行を加

えた四社で「吾友会」なるものを結成した。この会はコンビナートの結束を強めるために関係会社は相互に情報を交換し、地域との折衝には協力してあたる。企業計画、原料、製品の受渡し等についてはできる限りの協力を示す。さらに工場



埋め立て前の五井地区

第三者がこのコンビナートに参加する場合は協力して当該企業に対し、十分な情報提供を行い、事前に調整することとする、などをうたった。吾友会のいまひとつの狙いは丸善石油が千葉コンビナートの創業グループの優位性を明確化するのを目的として結成したものが、後に宇部など四社が加入した段階で互恵平等の精神から自然消滅し

てしまった。このようなコンビナートとはいかに貧弱な体制にもかわらず丸善石油化学が政府外資審議会に承認申請を行っていた西ドイツ・ルルギ社のエチレン年産四万四千トの技術導入案件が昭和三十五年（一九六〇）十月六日、正式に認可された。認可は丸善石油化学の千葉コンビナートに新日本窒素以外の企業が誘導品計画を持って参加するということを見通しがつきつつあったことを通産省軽工業局が評価した結果であった。新たに丸善コンビナートへの参加を表明していたのは宇部興産、電気化学、日本曹達などである。日産化学の参加はこれら三社よりも少し後になる。丸善石油と丸善石油を中心としたコンビナートはこの時期から「丸善石油化学連合」という組織体としての名称を持つと同時に連合としての憲章も制定し、他の石油化学センターの法目を引いていた。

石化連合に参加した企業には新日本窒素肥料と同じような経緯があることは言うまでもない。宇部も参加を決定。宇部興産が参加したのは丸善と同じ三和を主力銀行

としていたからだ。この一般的な見方だが、宇部は当初、アンモニア原料ガスの自給計画と並行してポリオレフィン樹脂を中心とした石油化学事業を宇部地区で展開する予定であった。社長中安蘭一の胸中には化学工業界の雄を以て任ずる気概があったからいままさの頭を下げた既存の石油化学コンビナートに参加する気にはならなかったよう

だ。だから必要な技術は自力で開発してみせるという意気込みを示していた。しかし、そんな悠長なことを言っているのは経営の刷新はできないと心配した三和銀行が頭取渡辺忠雄を全面に押し出して、早くから中安に丸善千葉への参加を促した。中安も石油化学の美体

がわかに浮いてます高圧法ポリエチレンを事業化するという方針を固め、アメリカのレクソール・ドラッグ・アンド・ケミカル社からの技術導入交渉を開始した。これと並行して昭和三十五年（一九六〇）十二月、千葉コンビナートへの参加を決定した。宇部の高圧法ポリエチレンの技術はいとも簡単に見つかつたよつな印象が一般にあるが、実はかなり困難な事態にぶつかった。同社

が最初に目をつけたのはアメリカのスペンサー・ケミカルであったが、当時、英国ICIの特許に阻まれてスペンサーは技術をライセンスできないということが分かって中安は一時、深い落胆に襲われたという。ところがしばらくしてスペンサーがアメリカで独自の技術を持っていて企業があらとしてレクソール・ドラッグ・アンド・ケミカル社を紹介してきた。レクソールという企業はロサンゼルスに本社があり、高圧法ポリエチレンの技術を開発したばかりであった。年間三千トのチューブラー方式のパイロット・プラントが動いたばかりだということであった。しかし、工業化のためのプラントはエル・パソ・ナチュラル・ガス・プロダクツ社と共同でテキサス州・オパッサに年産五万トの設備を建設していた。そこでプラントの完成をまって見学するかわらち導入交渉にとりかかった。正式に契約したのは昭和三十六年（一九六二）九月のことだったという。この二年後に日本石油化学もレクソール、エル・パソから高圧法ポリエチレンの技術導入を行った。（敬称略）（筆者は梅野稔彦本紙主幹）

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

— ② —  
題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 活路求める日曹

日本曹達の参加は同社が  
新日本窒素肥料と同じ興銀  
系化学工業という位置づけ  
からいって当然の立地とい  
ってよかつた。この当時  
の興銀系化学工業のすべて  
が石油化学に進出しなけれ  
ば経営体質の改善はできな  
いという状況にあった。と  
くに興銀頭取中山善雄は戦  
前、神戸支店時代から丸善  
石油とは関係が深く、新日  
本窒素の干渉進出について  
は早くから警意を表してい  
た。そして原料源の転換や  
新規事業への立ち遅れが自  
立していた日本曹達や日産  
化学についてもこの際、石  
油化学事業の展開をはかる  
ことにより活路を開くこ  
とがよいのではないかと

#### 日曹油化を設立

中でも日本曹達は過去に  
日本最初の石油化学計画を  
打ち上げながら資金調達に  
見通しを得なかつたなどか  
ら実現できなかったという  
経緯があった。それから十  
年以上も経過しながら新潟  
県二本木工場を生産してい  
るエチレン・オキサライド  
(EO) 同グリコール (E  
G) の原料エチレンは川崎  
Qの原料エチレンは川崎  
の日本石油化学から特別な  
構造をしたタンク貨車で毎  
日、輸送していた。しかし、  
川崎—二本木間を貨車で原  
料を運んでいては競争力は  
全くないといつてよかつた。  
この不合理性を改善す

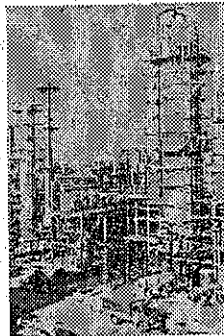
るためにも丸善干渉コンビ  
ナートへの参加は同社社長  
大和田佛次の一いつの決断  
であつた。

#### エチレンを原料とするEOへのプロセス転換を決定した日曹にとつて必ず必要なことは用地の手当てであつた。たゞ、この問題については比較的早くから検討しており、三十三年十月に社内にて特別調査室を設

常務が候補地を干渉に絞  
つて検討していた。この結  
果、同社は一応約八十四万  
平方呎の用地を確保してい  
たが、埋め立て直後で地盤  
が軟弱なため、建設の見通  
しが立たなかつた。これを  
打開する案を提示したのは  
興銀営業第三部長池浦三三  
郎(後頭取、会長)と同課長  
中村金大同であつた。干

薬コンビナートの中で丸善  
石油と新日窒が取得してい  
た用地は埋め立てが早かつ  
たため地盤の沈下は著し  
つていた。池浦は新日窒  
社長吉岡を口説いて新日窒  
の工場敷地の一部を日曹に  
譲渡させることにした。

昭和三十六年(一九六一)  
十二月、同社はアメリカ・  
サイエンティフィック・デ  
ザイン(SD)社の酸化エ



日曹油化EO建設現場

べて微妙な駆け引きが行  
われ、結局、両社いずれか  
らともなく辞退するといふ  
ことで終わった。

日曹との関係はその後、  
同社が二本木工場における  
EOGの生産を中止して干  
渉の新工場が完成するまで  
委託生産を行うことになつ  
た。

日曹は事業リスクの分散  
を図るため、この事業を分  
離して別会社  
で推進するこ  
とにした。こ  
の結果、新た  
に日曹油化を  
資本金二億五  
千万円で設立  
することになり、第三者に  
出資を求めた。第三者とほ  
ぼエチレンの原料と  
してEOGを利用する日本レ  
イオン(現ユニチカ)が一  
五%、用地を提供した新日  
本窒素肥料が三四%、残り  
五二%を日本曹達が出資す  
るといふ共同出資の新会社  
となった。第三者出資はそ  
の後、四十二年になって第  
三株主の株式はすべて日  
曹が買い取り、日曹油化は  
日本曹達の一〇〇%の子会

社になった。  
ともに天を戴かず

昭和三十九年(一九六四)  
七月、日曹のEOGの設備  
が完成、稼働したが、その  
前から日曹との間で市場  
シェアをめぐる意見の食い  
違いが表面化して来た。日  
曹が日曹に代わつて生産を  
代行した結果、従来の日曹  
のお得意さんの一部が日曹  
の顧客になってしまったと  
いうケースがあり、その取  
り扱いをめぐつて両社間に  
感情的なシコリが残つた。

しかし、日曹にもそれなり  
の言い分があるだけに両社  
の論争は長引いた。この結  
果、日曹は石油化学工業協  
会に加盟することを拒むよ  
うになった。協調体制が重  
視される石油化学業界に  
あつて日曹がアウトサイ  
ダーの立場をとることは会  
員各社にとつても都合の悪  
いことであつた。しかし、  
日曹にしてみれば「日曹と  
はともに天を戴かず」とい  
うほど憤激していた。丸善  
石油化学はコンビナートの  
責任者として会員各社から  
仲介の勞をとるよう依頼を

れ、窮地に立つた。  
丸善石化取締役土方道彦  
は日曹油化取締役大我勝躬  
に会つた。日曹油化への加  
盟を説得したが、大我はい  
つも「われわれの気持ちも  
理解して欲しい。とにかく  
加盟する時期ではない」の  
一点張りであつた。結局、  
日曹油化が石化協に加盟し  
たのは三十八年十一月と秋  
も深まつた頃であつた。

丸善石化の石油化学コン  
ビナートに三井系企業と目  
されてきた電気化学が参加  
したことは一般に資本系列  
を越えた企業行動として注  
目された。同社は戦前から  
九州大牟田や日本海側の青  
海さびに戦後は群馬県渋川  
で酢酸、PVA、カーボン  
ブラック、カーバイド、ア  
セチレン、塩化水素、塩化  
クロロアレンなど幅広く有  
機化学品を手がけている伝  
統ある中堅化学企業だつた  
が、石油化学を中心とした  
有機合成化学工業が太平洋  
工業ベルト地帯に展開して  
行く様をみて社内にもよう  
やく焦りの色が出始めてい  
た。(敬称略)  
(筆者は梅野操本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

題字は三井石油化学  
相談役島居保治氏

### 電化の5カ年計画

昭和三十四年(一九五九)二月、電気化学社長野村与野村は社内組織に企画室を新設し、五カ年計画の策定を命じた。初代企画室長は高橋三郎(後常務、同企画課長生部勇次(後副社長))であった。生部はほぼ一カ月で五カ年計画をまとめ、その結論のひとつに「基本的な方向としてはわが社も石油化学事業に出るべきである」とあった。

#### 三井系化学企業の動き

野村はこの結果を聞いて京浜というヒントランドに近い工場立地として千葉の埋め立て地を取得する(と)が可能かを検討するよう命じた。それは丸善が千葉の埋め立て地を取得した時期と同じであった。

#### この頃、三井系化学企業

の間新しく石油化学事業を興てることと有機化学の急成長に目を覚めた旧三井化学、同東洋高圧、同三井化学など三井系化学企業が自らも石油化学事業に乗り出すという姿勢を示したものであった。三井化学はすでにその計画の一環として川崎の新埋め立て地約二十六万平方メートルを取得、プロピレンオキシドなどを事業化する計画を打ち上げていた。一方、東洋高圧は九州大牟田で原油分解して水素を原料にアミン系から尿素を生産し、同時に副生ガスの中のオレフィン系を石油化学誘導品に利用するという計画を検討しはじめた。

これらの計画は後に大阪府北地区に集約されていくことになるが、この当時はい

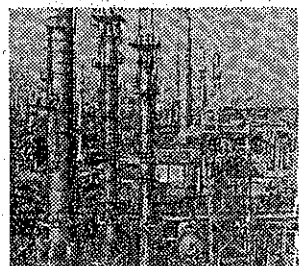
ずれも暗中模索の状態であった。

このような三井系化学企業の新しい動きの中で電気化学もその生立ちからいへば三井系という位置づけにあっただけに世間はひよっとしたら電気化学も第二の三井系石油化学コンビナートに参加するのではなかとみていた。しかし、野村には「電化が三井系企業だ」という意識は希薄であった。

たしかに大正四年(一九一五)藤山常吉が三井系資本のバックを得て電気化学を創立したという経緯と戦後の三井物産との関係からいって三井との関係は深い。だが、金融系列的には三井銀行よりも圧倒的に勸業銀行(現第一勧銀)との関係が深かった。

#### この頃、旧財閥系企業の

懇親会的なものとして三菱系の金曜会や住友系の白水



電化のメチレン設備

会などが盛んに活動しつつあった。もちろん、三井系にも二本会があった。この二本会に電化は加入を勧められたことがあった。二本会の世話人である三井銀行社長佐藤一朗、三井不動産社長江戸英雄などが電化はれっきとした三井系企業であり当然二本会に入っ

と前後して三井銀行社長佐藤二郎を訪ねた。三井銀行が電気化学の石油化学事業進出についてどのような見方をしているかを知っておきたかった。もしかしたら電気化学にも協力して欲しいというかも知れない、という思いもあった。

だが、佐藤は「たしかに三井系化学企業が協力して三井の石油化学事業を大きくするべきだと思ってる。そのために各社は三井石油化学に出資したはずだ。ただ、あなたのところは三井石油化学に出資しているわけじゃないから、あなたのところは石油化学事業に取り組みたいなら独自におやりにならうか、とくにあなたのところは三井系化学企業と一緒に行動する必要はないように思う」と言った。

これは聞きようによつては電化は二本会にも入らな

り、野村は頑固に断り

て然るべきだと説得した。

しかし、野村は頑固に断り

て然るべきだと説得した。

たしかに大正四年(一九一五)藤山常吉が三井系資本のバックを得て電気化学を創立したという経緯と戦後の三井物産との関係からいって三井との関係は深い。だが、金融系列的には三井銀行よりも圧倒的に勸業銀行(現第一勧銀)との関係が深かった。

この頃、旧財閥系企業の懇親会的なものとして三菱系の金曜会や住友系の白水

戦時中に行つた第一銀行に余裕のない銀行であった。外にA.B.S.樹脂、アセトア

ルデヒド酢酸、エチレン法酢酸ビニル、そしてB.D.C.からの酢ビ事業などを展開する。これらの事業のうち酢酸や酢ビは五年と経たない間に再び技術革新に襲われ、製法転換を余儀なくされていく。

野村は五カ年計画の策定

戦時中に行つた第一銀行に余裕のない銀行であった。外にA.B.S.樹脂、アセトア

ルデヒド酢酸、エチレン法酢酸ビニル、そしてB.D.C.からの酢ビ事業などを展開する。これらの事業のうち酢酸や酢ビは五年と経たない間に再び技術革新に襲われ、製法転換を余儀なくされていく。

最後に参入した日産化丸瀧石油化学千歳コンビナートに最後に参入したのは日産化学である。日産は日本の石油化学企業がイタリヤのモンテカチーニ社(現モンテジソン)を目標としてポリプロピレン製造技術の導入競争を展開した。いわゆる「モンテチーニ」の騒ぎよりもほぼ三年も早く、この技術に習得し、旧三井化学とともに仮契約にこぎ着けた企業として知られる。ポリプロピレン事業は最終的にはモンテチーニの交渉相手を旧財閥系企業に絞ったため断念することになった。しかし、日産化学はこの事業計画が実現しなかったのは自らの判断によつたとしている。それはこの事業計画が推進されていた三十五年当時、同社は経営再建の真っ只中にあった。(敬称略)(筆者は梅野博彦本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 高アル企業化へ

経営建て直しの旗手として三十五年七月、日本興行銀行常務から日産入りした副社長日高はポリプロピレンが繊維としてナイロン、ポリエステルに次ぐ第三の合成繊維になるとか、夢の繊維とか言われていることに疑問を持ったという。日産は繊維にはスブの素人だから詳しいことは分からなかったが、当時、日本窒素肥料も守山工場で事業化したアセテート繊維で苦難を強いられていたことが、全く異質の事業に出ることに難しさを証明していったように思われた。

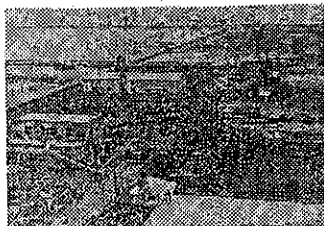
**プロ事業計画を断念**  
日産は日産化学の経営

事態からみて無理押しはできないと判断し、その善後策を日高に一任することになった。

日高は栗西の了解を得るや社内、ポリプロ事業推進派を説得すると同時にイタリヤでモンテカティーニ(現モンテジソン)社と交渉中であった専務井上辰雄に交渉の打ち切りを指示した。

ポリプロビレンの事業計画を断念したとはいえ、日産化学の経営再建と企業体質の改善は石油化学事業への展開によって果たすしかないという認識は社内、コンセンサスとして依然存在していた。日高はここで海外の新技術を改めて調査することを命じた。この結果、企画部長岡部一男を中心とする欧州班と長岡工場

技術部長長藤宏をチーフとする米団班を組織、それぞれ現地調査を開始した。欧米への調査団を派遣した時期にたまたま本社技術部が外国の化学技術に関する文献からフランスのクルマン社で高級アルコールのユニークな製造技術が開発されたという情報



建設中の日産高アル

を得た。早速、欧州班に調査を命じたところチークラー(触媒をベースとしたポリビレンの二酸化とオキソ反応を組み合わせたプロセスである)が分かった。このプロセスによって生産できる高級アルコールはヘプタノールとデカノールといったものだが、当時の日本ではこのようなアル

コールは作っていないから当然、これという需要市場があるわけがなかった。企業化しても成功するか、とつが大いに悩んだという。しかし、調査の結果、いずれも塩化樹脂向けの可塑剤としての需要に期待できるというところから導入に踏み切ることにした。

もっとも、クルマン社の技術導入を決意した最大の要因はポリプロビレンの技術導入を旨指して同社技術陣がチークラー触媒の反応プロセスをマスターしていたことが上げられる。この技術が応用できるというところ、同社が長年培ってきたアンモニアの高圧技術が活用できること、そして最後に同一装置で多様なアルコールを生産できるという経済的なメリットに魅力を感じたとされている。

ただ、同社が危惧したのはこの技術がまだ工業化されていないことであつた。このような技術導入申請は政府外資審議会の厳重なチェックを受けることと多く、内容によっては

認められないケースもあつた。そこで同社は十二万の技術開示料を支払ってクルマンのパイロットプラントの運転に日産の技術者を参加させ、共同でノウハウの開発に当たった。こうしてクルマン社との間で三十七年七月、正式に導入契約に調印。さらに同年十二月にはチークラー博士との間で触媒技術の導入に関する契約に調印。ここに初めて日本におけるオレフィンを原料とした各種オキソアルコールの事業化計画が整った。この技術導入は三十九年一月認可され、同社は直ちに「日産石油化学」という別会社を設立、具体的企業化に着手した。

センター各社の協力精神クルマン法高級アルコールの企業化のための立地は同社の主力銀行である日本興行銀行が丸善石油化学の千葉コンビナートにすでに参加していた日本曹達を説得して、日曹が取得していた用地八十二万五千平方メートル(二十五万坪)のうち三十五万六千四百平方

メートル(十方八千坪)を日産に譲らせるといっことにした。日曹が日産にこれほどの用地を譲ったのはその頃、日曹も財務的に余裕がなかったためだとされている。

日産は丸善の千葉石油化学連合の結成から実に四年以上も後れて進出したことになるが、それでもこのコンビナートのスタートに合ったのは丸善石油の経営がつまりたことが原因している。丸善石油化学は当初、丸善石油の二〇〇%子会社としてスタートした。しかし、後に丸善石油は経営破綻を契機に持ち株を平分に減らし、新日窒、宇部、電化、日曹、日産のコンビナート五社が一〇%ずつ出資するという名実ともに共同運営的なセンターとなるわけだが、このコンビナートがあつたのは、このコンビナートが現在の、日本の石油化学工業の中核的な存在になっているのはもっぱら誘導品企業とセンター企業間の板群の協力精神に負うところ大であつたといわなければならない。(敬称略)

(筆者は梅野博彦本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

＝②＝  
題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 丸善の経営危機

#### 第三十九章

昭和三十七年（一九六二）

は池田内閣の高度経済成長  
政策が二年後の東京オリ  
ンピック開催を控えて一段と  
拍車のかかった時期であつ  
た。しかし、世の中は金詰  
まりが深刻化していた。家  
徴的だったのはいまままで日  
本の輸出を代表していた織  
維製品に代わつてこの年か  
ら船舶、電気製品、工作機  
械類、鋼材など重工業製品  
がトップを占めるように  
なつたことである。この現  
象は三十三年半ばから三十  
六年末まで続いた岩戸景氣  
の終焉の反動でもあった。  
過熱した景氣が国際収支の  
悪化を招き、金融は極端に  
引き締められつつあった。  
下降する景氣から逃れるよ  
うに工業製品に輸出ドライ

プがかかったというわけ  
である。

#### 揺れる池田内閣

このよつな経済現象は政  
界に波紋を広がけた。そのひ  
とつの現れがこの年の七月

一日に行われた参議院選挙  
で衆教団である創価学会  
を母体とする公明政治連盟  
（現公明党）が立候補者九  
人全員を当選させ、その組  
織力の強大さを見せつける  
と同時に池田政治への批判  
を展開した。それ以上にそ  
うした問題を浮き彫りにし  
たのは参院選から一週間も  
経たない七日、経済企画庁  
長官藤山愛一郎が「池田内  
閣の経済政策は日本経済の  
各方面に深刻な歪みをもたら  
している」として閣外に出  
去つたことである。

#### キャンペーンポスター



油の自由化されたら、  
手当てが自由化されたら、  
では何らメリットはない。  
問題は市場シェアが大きく  
ならなければ設備能力も大  
きくならない。したがって  
原油の自由化メリットは活  
用できない、といった図式  
から一層、シェアの拡大競  
争に巻き身をやすすることに  
なつた。

#### カー・モーター

これなどはその頃の石油  
業界がモーターセクション  
を普及に各社とも高オクタ  
ン価ガソリンを競つて生産  
し、シェアの拡大に狂奔し  
た時代のあだ花のようなも  
のでもあった。（敬称略）  
（筆者は梅野棟本紙主幹）

體氣の池田は十八日以内  
閣改造を断行した。外相に  
大平正芳、経企庁長官に宣  
沢新一、官房長官に黒金泰  
美らいわゆる元秘書官ク  
ループを登用、世に「秘書  
官内閣」という通語を生ん  
だ。

つい最近までの好景氣に  
浮かれていた街では中尾ミ  
エの「可愛いベイビー」や  
橋幸夫・吉永小百合の「い  
つでも夢を」などの歌謡曲  
が流れていた。そしてテレ  
ビの受信世帯が一千万を超  
えていよいよ複聴覚時代を  
迎へつつあった。大学では  
文学部の女子学生の比率が  
高まり、学習院で八九％、  
青山では八六％、成城でも  
七八％を占め、早大教授の  
陣崎康隆が「女子学生は國  
論」を唱えて話題となつて  
いた。

生活環境では「合成洗剤  
は有害か無害か」をめぐる  
ホットな論争が展開され  
ていた。これは日本医科歯  
科大学教授柳沢文徳が「最  
近、石油化学業界が生産し  
ている合成洗剤は肌あれの  
原因となつており、しかも  
肌から吸収されて肝臓など  
に悪い影響を与える」とい  
った所見を明らかにしたこ  
ことから起つたものであ  
る。

厚生省はこれに真向から  
反対意見を述べ、食品衛生  
調査会を中心に因果関係の  
調査が自立案た。

十月の自由化とはこの  
年の五月に成立した「石  
油業法」に過ぎない。だが、  
石油各社にとっては原油の  
手当てが自由化されただけ  
では何らメリットはない。  
問題は市場シェアが大きく  
ならなければ設備能力も大  
きくならない。したがって  
原油の自由化メリットは活  
用できない、といった図式  
から一層、シェアの拡大競  
争に巻き身をやすすることに  
なつた。

この結果、原油の輸入  
が自由化されても石油精製  
設備の能力が増えなければ  
語にならぬとあつて、各社  
は一斉に市場シェアの争奪  
戦を展開した。結局、市況  
は崩落し、石油業界は未曽  
有の不況に見舞われること  
になつた。嘗てみれば自  
由化とは名ばかりでいまま  
では輸入外貨の割当てを通  
して石油市場の統制を行つ  
ていた政府が今度は設備許  
可を通して市場の統制を強  
化したに過ぎない。

丸善石油は当時、全国的  
に油槽所を設置し、石油ス  
タンドの大幅な拡充で「ツ  
バメ印」はたいがい街角  
で見受けられた。ツバメ印  
のガソリンスタンドの存在  
を二段と鮮明にしたのはイ  
メージガールとして起用し  
た小川ロザの跳躍する姿  
態をあしつたキャンペー  
ンポスターだった。しかも  
それがテレビのコマーシャ  
ルではハイウエーを背景と  
して彼女が突風で舞い上が  
るショートスカートを押さ  
えながら「カー・モーター」  
と叫ぶ映像となり、フレッ  
シュなお色氣として大衆の  
人気を煽つた。この結果、  
全国の店頭からそのポス  
ターが溢れ出すという珍事  
が発生した。

丸善石油の経営危機はそ  
うした状況下で発生したよ  
うにみられているが、その  
根は深かった。和田が率い  
る丸善石油の経営不安の原  
因は遠く昭和三十一年（一  
九五六）十一月のナセル・

エジプト大統領による「ス  
エズ運河国有化宣言」で火  
を噴いた、いわゆる「スエ  
ズ動乱」時の対応に端を発  
していた。

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 備船契約が裏目に

丸善石油のこの派手な宣伝と千葉の新製油所の着工や本格的な石油化学センターの建設などが始まった頃の和田の経営姿勢は強気の絶頂期といつてよかつた。このよきな事業活動は当然、巨額の資金調達を必要としたことはいまでもない。

#### 死活問題の船腹確保

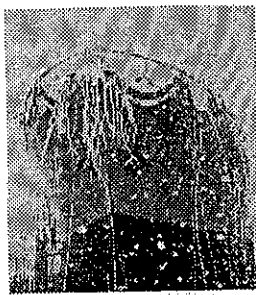
この積極経営の中には当然、輸入原油を輸送するためのタンカー問題もあつた。とくに同社は昭和二十年代の朝鮮動乱やイランの石油国有化による国際紛争でタンカー・フレートの高騰に悩んだ経験から自前のタンカーを持つという考え

会社も同じだったが、ひとつだけ丸善は大きなミスを買った。

和田とその周辺はこの動乱が短期間に終息するとは思わなかつた。そこで同社が輸入する原油の八割を十年という長期の備船契約で賄う方針を決定した。この頃のタンカー・レートはUS MC(第二次大戦中アメリカ海軍委員会が運賃標準価格を設定し、それを基準にしたレート)プラス二五〇といふようなべらぼうなものもあつたが、平均するとプラス二〇〇前後であつた。これが平時ならマイナ

ス四〇とか五〇だが、これが極端にプラス側に振れている中で十年という長期の備船契約は相当な賭けであつた。社内の一部にはその危険性を指摘する声もない

ではなかつた。だが、石油企業にとって船腹の確保は死活問題であつたから和田はあえてその道を選んだ。もっとも和田の胸の内にはスエズ紛争が長引けばタンカー不足はより深刻化する。その状況によつては契約料よりも高い値段で備船契約を売りに出すことができるといふ計算も働いてい



一進水する第一つばめ丸

低落ぶりを示した。丸善石油と高値の備船契約をして海運各社はまさに「丸善サマシマ」であつた。その後、同社はさらに二万重量ト級の第三つばめ丸を建造して高い備船コストの低減をはかるが、それも焼け石に水であつた。スエズ紛争が終わつてから三年ほどの間に和田の資金調達力は大きく後退していった。

丸善石油の資金不足を加速したのは本業である石油以外の事業に手を出し過ぎたといふこともある。市況の低迷と金利負担の増加で石油

油化学コンビナートの建設に約百億円と合わせて約四百億円に上つていった。資金調達が日増しに困難になる中で和田は新製油所の建設に全力を上げる方針を打ち出した。細々ながらも調達された資金はそれがたとえ石油化学事業のためのものであつても優先的に製油所の建設に回されていった。

二年近くも前に政府認可を得た石油化学センターのエチレン装置建設工事はほとんど手つかずの状態が続いていった。

#### 韓債の股くぐり

三十七年に入ると和田は周囲の者に「いくら愚痴を言つてもはじまるん」とにかく金の工面をつけることが先決だ。こうなれば韓債の股くぐりでも何でもするぞ。いまは外資借款に全力を上げるしかない」と言ふ日が多くなつた。

この和田の姿は主力金融機関である三和銀行をはじめほとんどの金融機関に見放されつつあることを物語つていった。

和田が三十七年の年頭のあいざつで「日本の石油企業になつてみせる」と豪語してから五年の歳月が流れていった。千葉の新製油所建設に着手した昭和三十四年(一九五九)四月当時の石油業界における原油常圧蒸留装置の能力は東亜燃料工業(現東燃)が約十万吨(日量)でトップを占め、次いで日本石油が日石精を合せて約七万六千、出光興産約八万噸であつた。そして丸善石油は約七万三千噸と四位だつた。

五万噸の能力を有する千葉の新製油所が予定通り完成していれば一応、その合計能力は約十二万三千噸と公約通り日本一の規模を誇る石油会社になつたであらうことは明らかだつた。だが、和田のその願望はいまや首を立けて崩れつつあつた。そしてその望みをわずかにつなぐことができるのは外国資本の導入であつた。

(敬称略) 筆者は梅野棟彦本紙主幹

訂正 26回の日本興行銀行「興業」の誤りでした。



# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

＝◎＝  
題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 外資導入に望み

同社の外資導入の交渉相手はアメリカ・ユニオン・オイルである。ユニオンと丸善石油の関係は古い。ユニオンは丸善石油の創業者であった松村善蔵が丸善石油を創立した明治四十三年（一九一〇）から太平洋戦争の始まる前まで潤滑油の原料供給を通じて付き合いがあった。戦後、日本の石油企業は戦災から立ち直るため、欧米の石油企業と資本、技術の提携を行ったが、同社も例外ではなかった。ただし、提携は技術援助を行う以外に丸善の原油確保に協力する。ユニオンの石油製品の販売を認めるというだけで、資本参加を求めるといふ話は一切なかった。

#### 石油政策の中心課題

ただ、丸善石油の経営状況が変化していく中でユニオンの対応も以前のような態度ではなくなった。その頃、ユニオンはすでに丸善石油に対して二千三百万

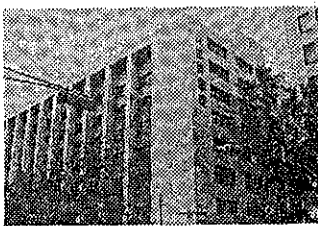
（一が三三六〇円）の借款を供与しており、これ以上の資金供与に際する姿勢を示さなかったのはやはり丸善石油の信用不安を窺み取っていたからであろう。そこで和田は「相手がこちらの内情を知っている以上、ある程度の外資を受け入れる方向で交渉に臨んだ方がスムーズにいくのではないか」と言い出した。

この「ある程度の外資導入」と考えたことが、民族系石油企業の育成に力を入れてきた通産省に警戒心を起させ、和田の積極経営に歯止めをかけたとい

願っていた三和銀行首脳陣に介入のチャンスを与えることになった。そしてそれが結果として「社長」のポストを追われることになるうとは思いもなかった。

あつた。

通産省による民族系石油資本の育成策は二度にわたる石油危機で国が支配する油田を持たない限り金と意味がないという認識を醸成させた。いまになつてみればまさに笑い草だが、石油業法の成立前後から第一次オイル・ショック



三和銀行大阪本店

の新政策を打ち上げても虚しくなるといふ状態は誇り高き通産官僚の到底看過し得るところではなかった。

石油業法の制定は外資系石油企業の猛烈な反対を押し切って行われただけに、その反動として民族系石油企業の閉結が要請されていた。通産省はこの業法を中心に、いよいよ民族系石油企業の製油能力を拡大し、油槽所やスタンドの整備を通じてその企業力を強化しようという政策に手を染めつつあった。その矢先に市場シェア三位の丸善石油から外資系企業になりたいという話が出てきては足元を凌

われる思いがしたであろう。丸善石油の外資交渉はユニオンから総額三千万円の資金援助を受けることを前提にしていた。ユニオンと

はすでに原則的な話し合いが完了段階で和田は三和銀行会長渡辺忠雄、頭取上枝一雄の首脳陣に対してその説明を行った。骨子は半分の千五百万円を資本提携とし、残りを借款とする

いうものである。

これに対して三和銀行は丸善石油への融資を拒否していた専務村野辰雄が「ユニオンでは丸善石油の再建資金の面倒はみきれないのではないか。ユニオンからの借款はいいが、資本提携といふことであればこはモービル・オイルとやるのが妥当ではないか。丸善石油の資金需要はそんな生易しいものではない。世界の石油企業でモービルは第二位、ユニオンは第五位、自

ずと懐の深さが違つ」と主張した。三和銀行の事情 三和銀行はこの当時、丸善石油一社に百七、八十億円も貸し出していたといわれる。この金額はその頃の地方銀行クラスの預金量に近いといわれていた。

三和銀行がなぜこんなに丸善石油に入れこんだのか。それは丸善の将来性に三和が賭けたというよりも、三和の側にさうしなればならなかった事情があったと見るのが妥当であろう。三和は昭和八年に西を営業基盤としていた三十四銀行、山口銀行、鶴池銀行の三行が合併、当時は三井三菱安田（現富士）を抜いて預金高十億円台という日本一の銀行となった。関西はいまでも繊維の商売の盛んなところだが、三和はその繊維業界で、とくに大阪・船場の糸問屋を相手としてきた。しかし、戦後の繊維市場は朝鮮戦争後の度重なる不況で凋落し、糸問屋の大半が倒産するという事態の中で、三和は三十二年頃から資金の出先を重化学工業に転換しなければならぬことになった。その中心的な企業として丸善石油があった。そのほか日立造船、荏原製作所、東洋電機製造、宇部興産、積水化学、同和鉱業などが三和による選別融資の線上にいた。

三和のこの狙いはたしかに的中した。だが、残念なことに丸善石油だけが積極経営イコール放漫経営を展開したため財付の紐が縮まらなくなったということであらう。（敬称略）（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

＝◎＝  
題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 譲れない一線

三和銀行としてはかなり以前から丸善の経営には不安を感じていた。

和田の経営をチェックする意味で配当を六分に落とす時点を同行から常務原信一を専務として丸善に出向させる措置を取った。しかし、和田はそんなことで怯む経営者ではなかった。

#### 減配に次ぐ減配

もっとも丸善石油の再建にどのくらい金がかるか、三和銀行でもはっきりしたことはつかめていなかった。ただ漠然と特約店の焦げつきを整理するだけでも百五十億円くらい必要なのではないかといわれていたので、三千万が(邦貨換算百八億円)では到底足

りないことは明らかだった。ユニオンよりも大きい懐を当てにするしかないといふ三和銀行の理屈は筋が通っていた。ただ、三和がモービルを推薦したのは三和と丸善との提携を働かせる部門の拡大を意図してモービルに丸善との提携を働かせることも作用しているのではないかと石油業界の事情通は見ている。一方、三井物産もモービルとは以前から関係が強かったこと

もあって三和に丸善との提携を斡旋する用意があることを伝えていた。三和としては二つの大手商社が間接的ではあっても丸善の再建に関係するならば安心だといふ思惑もあったのではないかとみられている。

村野と会談した和田は「ユニオンに対する国際的な信頼からいってもいまさらモービルと資本提携するわけにはいかない。そのお話しはなかつたことにして欲しい」とその場で峻拒したといふ。しかし、村野は「そついでに何とが再考して欲しい。ユニオンからの援助は多くを期待できない。その点、モービルならかなりのところまで力になってもらえる。その方向で、努力をたまごまごお願いしたい。それに政府は丸善が民族系から外資系に変わることに強い反対の意向を示しているやに聞いているが、現下の金融情勢ではいかんとも成しがないことをわれわれからも十分説明して了解を取りつづけるべく協力するので、ひとふしユニオンとの提携は考え直してもらい

たい」と説得した。和田はそれでもなおユニオンとの提携が妥当であり、当面は三千万が程度調達できればあとは国内の金融機関の協力を得て何とか乗り切っていくといふ主張を述べた。この結果、外資導入の相手を決める重要な話し合いは結論を得ないままもめられた。三和銀行の相手を決める重要な話し合いは結論を得ないままもめられた。三和銀行の相手を決める重要な話し合いは結論を得ないままもめられた。



丸善石油のスタンド

行首脳部はこの時点で和田を丸善から追放する腹を固めたといわれている。丸善石油が五月に開いた決算役員会は三十七年三期の配当を八分から六分に落とすことを決めた。利益は三億六千万円であった。同社の業績は三十六年三期で利益十五億円、配当一割二分であったが、同年九

月期は四億八千万円に低減、配当は一割に八分となり、そしてさらに減配といふ事態に追い込まれていた。そして六分配当を最後に九月期には無配という経営者にとっては最悪の結果を招くことになる。丸善石油の経営再建はユニオンとの資本提携と借款以外にないとする和田は三和銀行首脳陣の要請を振り切るように専務川村正人を背向して七月、渡米した。資本提携と借款をめぐる話し合いは比較的スムーズに運んだといわれる。層田に運んだといわれる。層田に運んだといわれる。層田に運んだといわれる。

初期の三年間に当時の金で一億五千万円前後の政治献金をしていたことが知られていた。通産の明瞭な見解

和田のこのユニオンとの提携にもっとも難色を示したのは通産省だった。その通産省の中では「ノー」といって譲らなかつたのは企業局長(現産業政策局長)佐橋滋だった。佐橋は退官後に「異色官僚」と題した著書を出したが、その中で「丸善石油問題は僕にとっては印象的な事件であった」としている。後に特定産業振興法の立案で「佐橋連隊突入」などと勇猛をつたわれた佐橋だが、この問題では大分、勝手が違ったようであった。しかし、佐橋の見解は明瞭だった。

「石油精製会社の外資導入は原油引き取りの自由な選択権を放棄するものである。海外石油会社からの資本の導入は必ずその会社からの原油引き取りが義務づけられている。丸善石油は民族系として育ってきた。これが民族系から外資系に

シフトすることは今後の石油政策上重大な問題である。現在の不況は各産業、各企業軒並みに、おろしを受けている。会社経理の放棄のゆえに危なくなつたら外資の導入に依存するといふ先例を開いていいのか、とつが。いわんやそれが外資系に転換するといふ事態が予測せられる場合においてはそのようにするであらう」。

いまの石油産業界からみればどうでもよいような内容だが、この当時の通産省の石油政策からいえば断固として譲れない一線であった。

佐橋の企業局長席には政治家から嫌がらせの電話が殺到した。その多くは「お前は丸善石油を潰す気か」といふものだったといふ。佐橋は「自分は丸善石油を潰したいなどと考えたことはない。むしろ何とかして救いたいと思っている。ところで先方の方であまり口出ししていると造船懸獄の二の舞になりますよ」と逆にたしなめる場面もあったといふ。(敬称略)(筆者は梅野彦彦本紙主幹)